

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、好調な世界経済を背景に需要面に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復の動きが続くと思われるが、トランプ政権の政策運営や中国景気の下振れなどに伴う企業の生産活動や設備投資の抑制には引き続き注意が必要である。
米国経済	米国経済は企業業績の改善や良好な雇用環境が下支えとなり回復の動きが続くと思われるが、利上げペース観測の高まりによる消費活動の停滞や、米中貿易摩擦に対する警戒感が強まるなかで景気下振れリスクについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持され、マイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、これまでの金利低下の反動から一時的に上昇圧力がかかる展開が想定されるものの、2期目の黒田日銀総裁の新体制でも現行の金融政策の継続が見込まれることから、ゼロ%をやや上回る水準で安定的に推移するものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、森友学園問題や米中貿易摩擦を巡る国内外の政治リスクの高まりから買戻しの動きには至りづらいが、年初からの海外投資家の売りは7兆円以上に積み上がっており、一段の下落は想定しづらく横ばい圏での揉み合いを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日米政治先行き不透明感の高まりや米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景にドルが売られやすい地合いにあると思われるものの、米国利上げ観測を背景に下値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.069%	0.069%	0.040~0.090%
新発10年国債	0.045%	0.080%	0.045%	0.000~0.100%
日経平均	22,764	23,098	22,068	20,000~23,000円
ドル/円相場	112.69	109.19	106.68	103.00~110.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が3月12日に公表した2018年1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断（BSI）は前期比▲2.9ポイントの3.3と「上昇」超を維持したものの、3四半期ぶりに低下した。業種別にみると、製造業が同▲6.8ポイントの2.9、非製造業が同▲1.1ポイントの3.4となり、製造業・非製造業ともに低下する結果となった。

大企業全産業の先行きについては、2018年4-6月期は前期比▲3.0ポイントの0.3、2018年7-9月期は同+5.5ポイントの5.8となり、企業の慎重姿勢は継続している。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

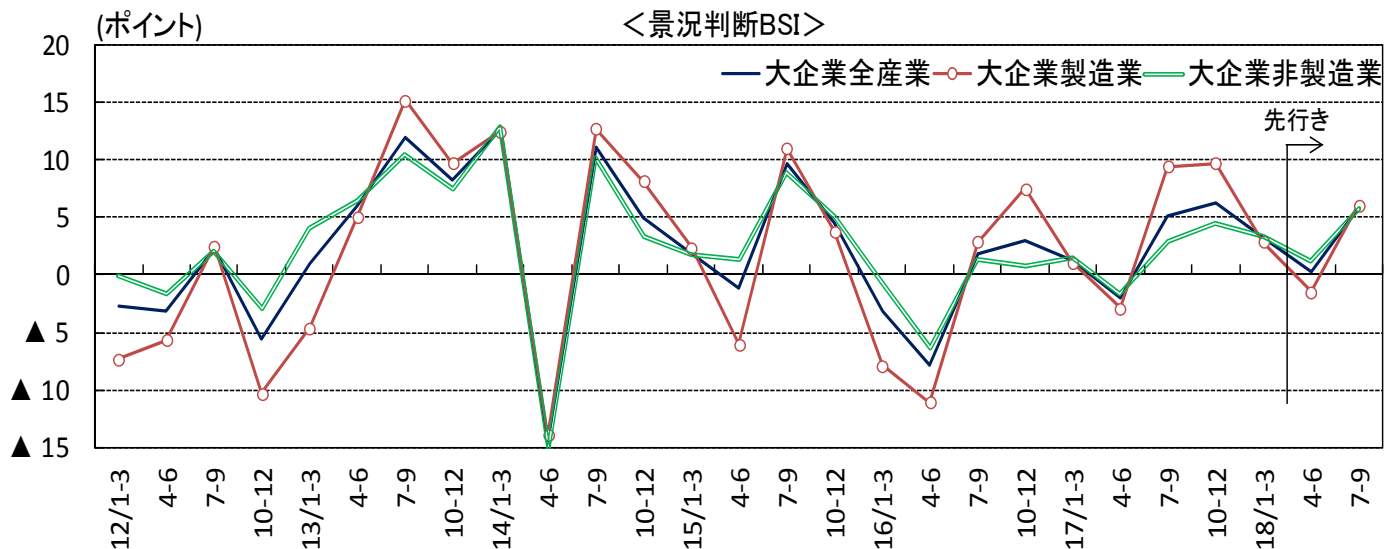
生産面をみると、鉱工業生産指数（1月、季調値、確報）は、前月比▲6.8%の99.3となり4ヵ月ぶりに低下した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、2月は+9.0%、3月は▲2.7%と一進一退の動きが見込まれている。

需要面では、1月の新設住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅に減少がみられ、前年比▲13.2%と7ヵ月連続で減少となった。一方で、1月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、光熱・水道や保険医療の増加により前月比+2.8%と2ヵ月ぶりに増加となったほか、1月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+8.2%と2ヵ月ぶりに増加した。

以上より、国内経済は生産面や住宅投資で伸び悩む一方、消費や機械受注などの需要面には持ち直しがみられており、好調な世界経済を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、トランプ政権の政策運営や中国景気の下振れへの懸念などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、3月8、9日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は4月26、27日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は前月比+1.7ポイントの60.8と上昇した。非製造業景況指数は前月比▲0.4ポイントの59.5と低下した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を大きく上回り、引き続き良好さを維持している。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+313千人となった。失業率は前月と変わらずの4.1%と低水準を維持した。平均時給は前月比+0.1%と前月よりも伸びは鈍化したものの、緩やかな上昇基調が継続しており、引き続き雇用環境の底堅さが確認された。

生産については、2月の鉱工業生産は前月比+1.1%と2ヵ月ぶりの上昇となった。

個人消費については2月の小売売上高は前月比▲0.1%と3ヵ月連続で減少した。自動車部門やガソリンスタンドが減少となったことが、全体を押し下げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業業績が改善していることに加え、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復が続くものと思われる。

生産面については、足許では鉱工業生産の良好な結果が確認されているほか、設備稼働率は前月比+0.6%上昇の78.1%と高水準を維持しており、先行きについても緩やかな回復の動きが続くと思われる。

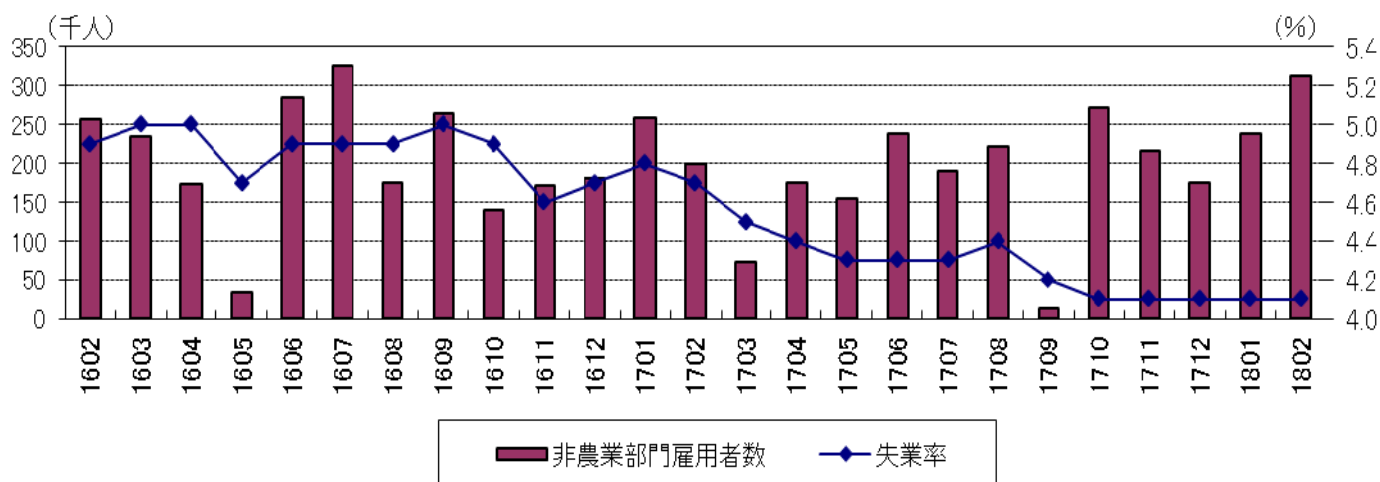
需要面については、良好な雇用・所得環境や消費マインドの改善を背景に、個人消費は回復の動きが継続すると思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが続くと思われる。ただし、今後の利上げペースが消費活動の停滞を招く恐れがあることや米中貿易摩擦に対する警戒感が強まるなかで景気下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月のFOMCで政策金利を1.50%—1.75%に利上げすることを決定した。声明文ではインフレは中期的には目標の2%付近で安定するとの見方が示された。次回FOMCは5月1日、2日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.060～▲0.030%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。3月上旬に税揚げによる日銀当座預金の減少があり、資金の取り手需要が強まり、レートは一時▲0.030%まで上昇したものの、資金の取り手の需要が一服後は▲0.040%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利は、翌日物と比較すると限定的な取引であったものの、マイナス圏のレートで出合いがみられた。日銀当座預金残高にマイナス金利の適用が懸念される地方銀行が、1週間物～1ヵ月物程度の期間を中心に、資金の出し手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向などを反映して、0.060%後半で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。4月上旬には税揚げが予定されているが、普通交付金や年金の入金もあることより、日銀当座預金は大きな増減なく推移することが想定され、出合いのレートのレンジは▲0.070%～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

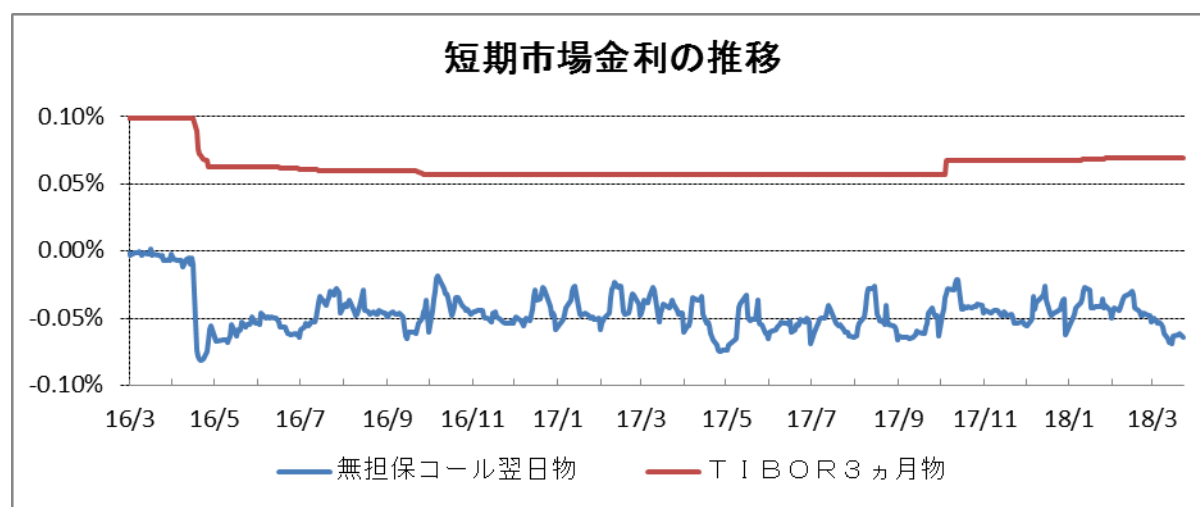
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどを受けて、現状程度のゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

日銀は、3月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.040%～ 0.090%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、日銀黒田総裁が3月初旬の参院所信聴取において2019年頃に緩和政策の出口を検討すると発言したことから、一時0.08%まで上昇する場面があった。しかし、この発言は2%の物価目標達成が前提条件であり、直ちに出口を模索するものではないとの発言の真意が伝わると、長期金利は0.04%程度まで金利水準を切り下げた。その後も、米国ではトランプ大統領が複数の政権幹部の辞任を発表したことで、米国政治に対するリスクが意識されたほか、米国の保護主義政策に伴う世界景気への負の影響が警戒されたことなどから、国内長期金利には低下圧力がかかる展開となり、0.02%まで金利は低下してきている。

(2) 中期的見通し

日銀は3月8、9日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成8、反対1)で決定した。景気の基調判断については「緩やかに拡大している」との表現を据え置き、物価目標の達成時期についても2019年頃との見通しを維持した。次回は4月26、27日に開催。

国内長期金利は、米国発のリスク回避的な動きなどから、レンジ下限近辺となるゼロ%をやや上回る水準での推移となるなか、一時的にはこれまでの金利低下の反動から上昇圧力がかかる展開が想定される。しかし、米国・中国間の貿易政策の行方次第では、世界的な景気減速懸念も意識され易いことなどから、金利上昇に繋がる材料も現時点では見出し難いほか、4月9日に発足する2期目の日銀黒田総裁での新体制においても、現行の金融政策の継続が見込まれることから、レンジ内での低位安定した推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

(4) 新発債発行状況(3月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.38円	0.061%	4.53
政府保証債(10年)	0.145%	100.00円	0.145%	—
共同発行公募地方債	0.190%	100.00円	0.190%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、3月初旬にかけては中国の製造業景況感が軟調な結果となったことや、トランプ大統領が突如鉄鋼に関する関税強化を承認すると発表したことで米国の保護主義化が懸念され、世界的にリスクオフの動きとなったことから、一時21,000円を割り込んだが、その後は堅調な企業業績を背景とした押し目買いにより一旦は値を戻す展開となった。しかし、トランプ政権のコーン氏辞任やティラーソン国務長官の更迭、更にはマクマスター大統領補佐官の更迭を検討するなどの報道から米国政治リスクへの懸念が高まったことで再び下落に転じると、森友学園を巡る財務省の公文書改ざん問題を受けた政権支持率の低下や、米国の中国製品に対する関税賦課により米中貿易摩擦への懸念が高まったことから、日経平均株価は節目の21,000円を割り込む動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、日米の政治リスクなどを背景に上値を追う動きには至らないと考えられる一方で、海外投資家の売却余力も乏しいとみられるなか、一段と水準を下げる展開にも繋がり難く、当面は横ばい圏での揉み合いが続くものとする。

国内では森友問題を巡り安倍政権の支持率が大幅に低下しており、当面は政治混迷に対する不透明感が続くと考えられるほか、米中貿易摩擦への懸念やここもとの円高ドル安を背景とした国内企業業績の下振れ懸念も燦るなど、当面は日本株に対する投資家の慎重なスタンスは継続するものとする。

一方で、海外投資家は9週連続で日本株を売り越しており、3月第2週時点で金額としては▲7兆1,136億円超に上るなど、2015年のチャイナショック時の▲7兆803億円や2016年の原油価格暴落局面の▲7兆2,040億円と同程度になっており、海外投資家を中心に日本株の売り余力も小さくなってきている。

こうしたなか、日経平均株価に関しては足許の株価下落と相まって相応に割安感が強くなってきていると考えられることから、日米政治リスク等の材料を消化しつつ、徐々に下値を固める動きになると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,000円～23,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、日米の政治先行き不透明感の高まりや、米中貿易摩擦に対する警戒感から下値を試す展開となった。3月上旬には良好な米国経済指標の結果などを受けて利上げペース拡大に対する思惑から、一時的に107円台を回復する場面がみられたものの、米国保護主義に対する警戒感が高まるなか上昇余地は限られた。こうしたなか、森友問題をめぐり国内政治への不信が高まったことやトランプ大統領が政府高官を相次いで更迭したことなどを受けて日米の政治先行き不安が高まり、円買いドル売り圧力が加わり105円台へと下落する展開となった。さらに、米国が中国に対して知的財産権の侵害などを理由に輸入関税を課す制裁措置を決定したことをきっかけに米中貿易摩擦に対する警戒感が強まると、下げ足を速め、一時年初来安値となる104円台半ばまで下落した。なお、この間に開催されたFOMCでは追加利上げが決定されたものの、事前予想の通りであったため相場への影響は限定的となった。

ユーロ／円相場についても、リスク回避の動きが強まるなか上値の重い展開となった。3月上旬にはドイツ与党による連立が決定したほかECB理事会で量的緩和の拡大、延長に対するフォワードガイダンスの文言が削除されたことなどを受けてユーロ買い優勢となり一時132円台を回復した。しかし、その後は、日米の政治先行き不透明感の高まりや米中貿易摩擦に対する警戒感から円買い圧力が強まり、年初来安値となる128円95銭まで下落する展開となった。足許では、やや値を戻し130円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

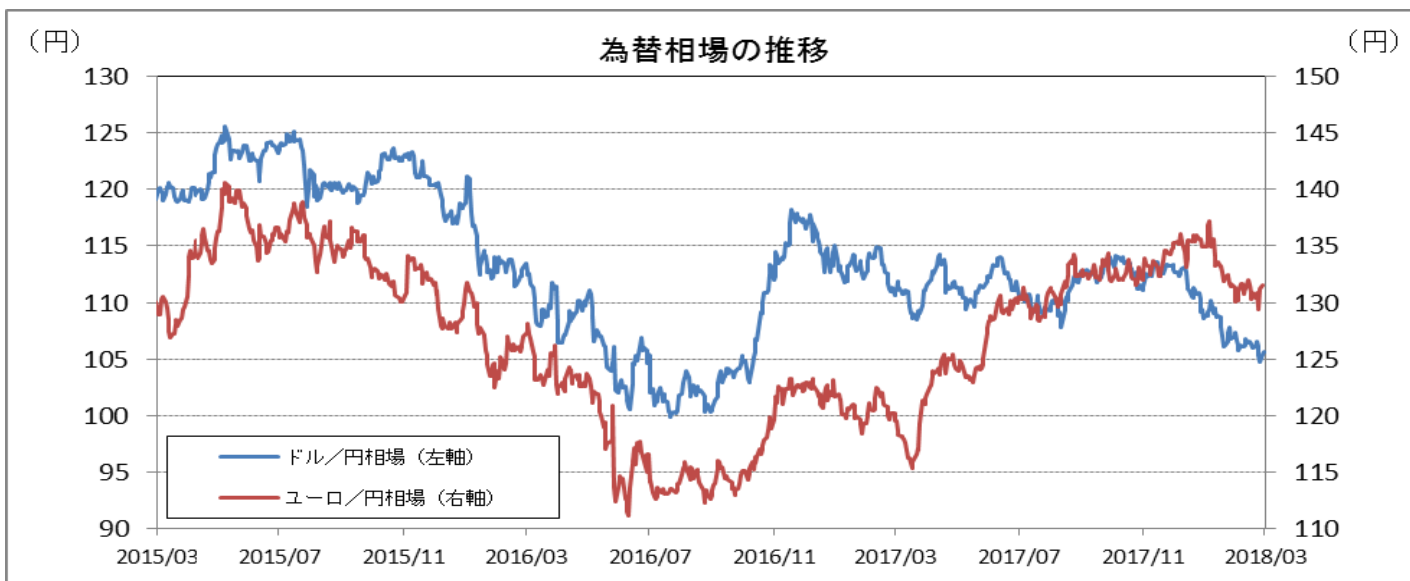
ドル／円相場は、米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりに加え、国内政治先行き不透明感が根強いなかドルが売られやすい地合いが続くと思われる。しかしながら、3月のFOMCでは従来通り緩やかな利上げ路線を維持する姿勢が示されていることから利上げ期待を背景にドルの下値も限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではリスク回避の動きを背景に上値の重い展開となっている。しかしながら、ECBによる金融政策正常化に対する期待が根強くユーロが選好されやすい地合いにあると思われる、底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 103.00円 ~ 110.00円

ユーロ／円相場 128.00円 ~ 135.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにご申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会